

第23期末（2024年12月20日）

基準価額	10,813円
純資産総額	11億円
騰落率	△4.0%
分配金	0円

DCニッセイ 国内債券アクティブ

追加型投信／国内／債券

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2023年12月21日～2024年12月20日

第23期（決算日 2024年12月20日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DCニッセイ国内債券アクティブ」は、このたび第23期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ国内債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



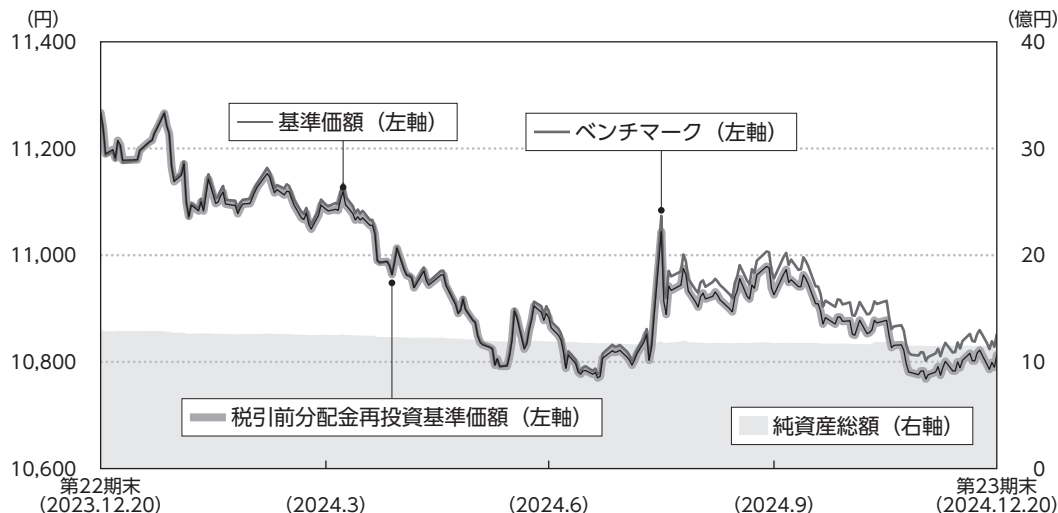
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年12月21日～2024年12月20日

基準価額等の推移



第23期首	11,267円	既払分配金	0円
第23期末	10,813円	騰落率(分配金再投資ベース)	△4.0%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークはNOMURA-BPI国債で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 6月上旬から中旬にかけて、米景気指標の悪化を受けた海外金利の低下や日銀金融政策決定会合において国債購入の減額方針が先送りされたことなどから、一時的に金利低下(債券価格は上昇)圧力が強まったこと
- ・ 7月末から8月上旬にかけて、日銀金融政策決定会合において市場想定よりも早く追加利上げが決定されたことや急激な円高進行などを背景に株式市場が下落し、長期金利が急落したこと

<下落要因>

- ・ 期初から5月末にかけて、3月に日銀金融政策決定会合においてマイナス金利が解除されるなど金利正常化への思惑が広がったことや、国債買い入れの減額と追加利上げ観測が高まったことから、金利が上昇したこと
- ・ 10月以降、衆院選で与党が過半数を下回ったことや米大統領選でトランプ元大統領や上下院において共和党が勝利したことから、財政拡大やインフレ懸念等が高まり米金利が上昇したことなどを受けて、金利が上昇したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第23期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	58円	0.528%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は10,947円です。</p>
(投信会社)	(27)	(0.247)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(27)	(0.247)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.010)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	59	0.538	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

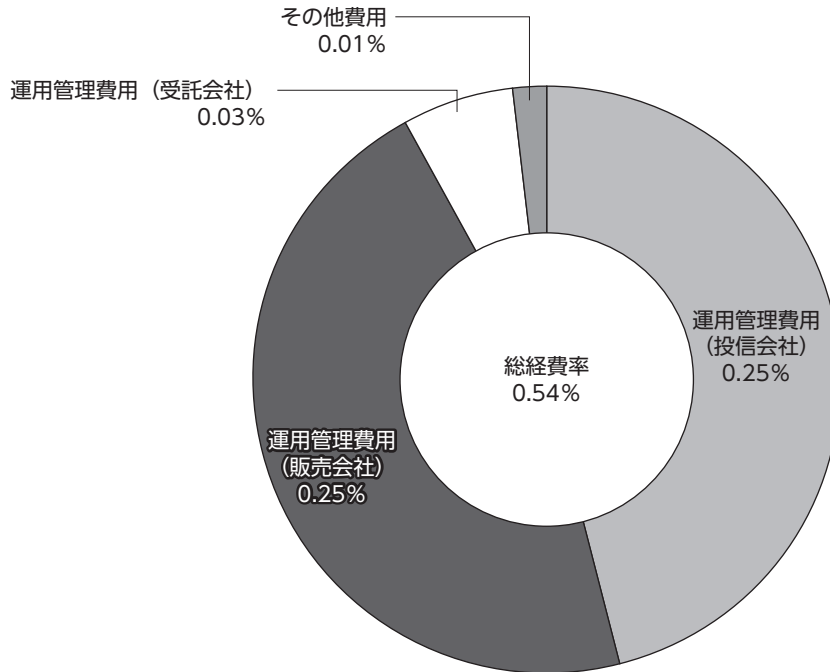
(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.54%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内債券市況



(注) プルームバークのデータを使用しています。

前期末を0.56%近辺でスタートした10年国債金利は、3月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利が解除されるなど、金利正常化への思惑が広がり上昇基調をたどりました。4月以降も、国債買い入れの減額や追加利上げ観測が高まったことから長期金利は上昇を強め、5月末には1.08%程度まで上昇しました。その後、6月には米景気指標の悪化を受けた海外金利の低下や日銀の国債買い入れの減額が先送されたことなどから、一時的に金利低下圧力が強まる局面もありましたが、円安進行によりふたたび上昇傾向を強め、7月上旬には1.10%程度まで上昇しました。8月上旬には、7月末の日銀金融政策決定会合において市場想定よりも早く追加利上げが決定されたことにより急激な円高進行と株式市場の下落により、0.8%を下回る水準まで急落しました。その後、9月まで0.8%台を中心にもみ合う展開となりましたが、10月以降は、衆院選で与党が過半数を下回ったことや米大統領選でトランプ元大統領が勝利し、上下院において共和党が勝利したことを受けて、財政拡大やインフレ懸念等から米金利が上昇したことによりふたたび上昇基調となり、結局、10年国債金利は1.06%近辺で当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

国内の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。

デュレーションコントロールに加え、銘柄分析、イールドカーブ分析に基づき、ポートフォリオ・マネジャーが運用戦略を決定し、ポートフォリオを構築しました。

日銀による金融政策の修正観測がくすぶる中、期の前半からデュレーションは短期化を中心としました。期後半には、日銀による追加利上げ観測がくすぶるものの、イベント終了による投資家の待機資金の流入を見込み、長期化も交えて機動的に調整を行いました。

満期構成比はキャリー分析や月次パターン分析などに基づき、キャリー収益（債券を一定期間保有することで獲得できる利回り分等の収益）の最大化をねらった年限選択を基本としますが、当期は4月と9-12月に実施しました。

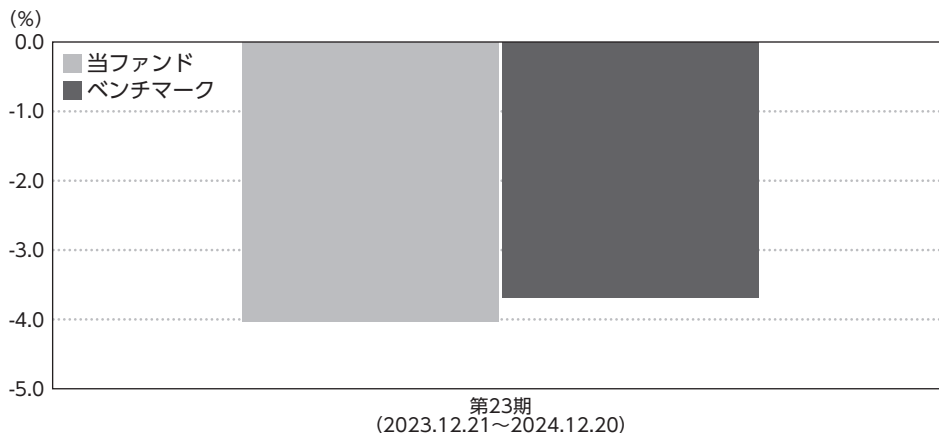
銘柄については期を通じて国債のみを保有しました。

（注1）デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

（注2）イールドカーブとは、債券の償還までの期間（残存年数）ごとの利回りを線で結んだものをいい、通常は残存年数の長い債券ほど利回りが高く（順イールド）なりますが、金利低下が予想される場合には、反対に利回りが低く（逆イールド）なることもあります。イールドカーブ分析とは、一般的に経済情勢や市場動向を反映して金利は変動しますが、すべての債券が同じように変動するとは限らないため、異なる時点のイールドカーブの形状や曲線の傾きなどから債券の割高・割安を判断することをいいます。

*ベンチマークはNOMURA-BPI国債です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-4.0%となり、ベンチマーク騰落率（-3.7%）を下回りました。これはマザーファンドにおいて、主に4～5月の金利上昇局面でベンチマーク対比のデュレーションを短期化していたことがプラス寄与したものの、当ファンドにおいて信託報酬等の費用を控除した影響などによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2023年12月21日～2024年12月20日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,989円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

国内長期金利については日銀の追加利上げが実施されることが金利上昇要因となりますが、それらを織り込みながら金利上昇してきたことや金利水準の上昇により投資家の債券需要が徐々に高まると見られることが金利低下要因となり、もみ合いで推移すると想定します。

今後の運用については、引き続き経済情勢や債券市場動向の分析により適切なデュレーション・満期構成比の調整、銘柄選別を行い、ベンチマークを中長期的に上回る収益率を追求します。

デュレーションについては上記環境認識をベースとしつつ、マクロ経済情勢の変化や市場動向の詳細な分析に基づき調整します。

満期構成比についてはイールドカーブ分析に基づく割高・割安状況の変化や投資家動向などを見極めつつ、適切な調整を実施します。

銘柄選択については国債の保有を基本とします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第23期末 2024年12月20日
ニッセイ国内債券マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

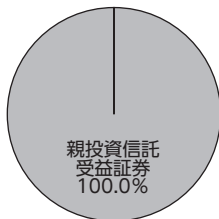
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

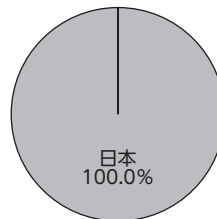
項目	第23期末 2024年12月20日
純資産総額	1,152,010,587円
受益権総口数	1,065,386,139口
1万口当たり基準価額	10,813円

(注) 当期間中における追加設定元本額は88,486,670円、同解約元本額は174,855,000円です。

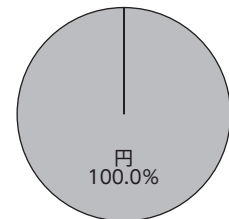
■資産別配分



■国別配分



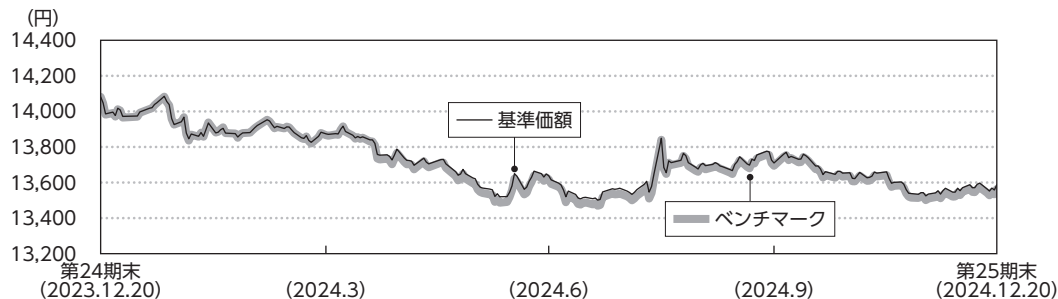
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年12月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内債券マザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■上位銘柄

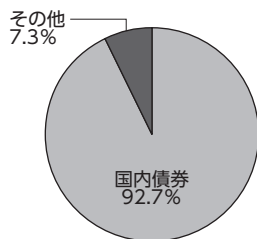
銘柄名	通貨	比率
第457回 利付国債 (2年)	円	7.9%
第376回 利付国債 (10年)	円	5.1
第346回 利付国債 (10年)	円	4.8
第146回 利付国債 (5年)	円	3.9
第367回 利付国債 (10年)	円	3.6
第370回 利付国債 (10年)	円	2.9
第366回 利付国債 (10年)	円	2.5
第351回 利付国債 (10年)	円	2.4
第147回 利付国債 (20年)	円	2.1
第190回 利付国債 (20年)	円	2.1
組入銘柄数	130	

■1万口当たりの費用明細

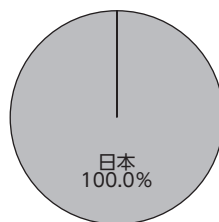
2023.12.21～2024.12.20

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

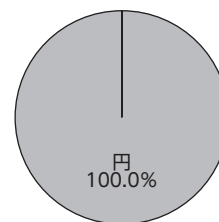
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2024年12月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	ベンチマーク	期中 騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
19期(2020年12月21日)	11,886	0	△1.1	11,886	13,786	△0.4	93.2	—	1,737
20期(2021年12月20日)	11,839	0	△0.4	11,839	13,798	0.1	84.4	—	1,609
21期(2022年12月20日)	11,227	0	△5.2	11,227	13,065	△5.3	92.1	—	1,469
22期(2023年12月20日)	11,267	0	0.4	11,267	13,156	0.7	92.1	—	1,297
23期(2024年12月20日)	10,813	0	△4.0	10,813	12,672	△3.7	92.7	—	1,152

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配額)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2023年12月20日	11,267	—	13,156	—	92.1	—
12月末	11,178	△0.8	13,047	△0.8	92.0	—
2024年1月末	11,083	△1.6	12,947	△1.6	88.6	—
2月末	11,117	△1.3	12,991	△1.3	89.1	—
3月末	11,095	△1.5	12,973	△1.4	94.0	—
4月末	10,970	△2.6	12,818	△2.6	92.0	—
5月末	10,792	△4.2	12,600	△4.2	90.7	—
6月末	10,813	△4.0	12,634	△4.0	90.1	—
7月末	10,803	△4.1	12,622	△4.1	91.9	—
8月末	10,912	△3.2	12,774	△2.9	90.8	—
9月末	10,941	△2.9	12,812	△2.6	91.0	—
10月末	10,878	△3.5	12,743	△3.1	92.5	—
11月末	10,801	△4.1	12,653	△3.8	90.9	—
(期末)2024年12月20日	10,813	△4.0	12,672	△3.7	92.7	—

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年12月21日～2024年12月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ国内債券マザーファンド	70,571	96,707	144,253	197,824

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2023年12月21日～2024年12月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年12月20日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内債券マザーファンド	921,567	847,886	1,152,023

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ国内債券マザーファンド全体の口数は15,250,402千口です。

投資信託財産の構成

2024年12月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内債券マザーファンド	1,152,023	99.7
コール・ローン等、その他	3,473	0.3
投資信託財産総額	1,155,497	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年12月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,155,497,025円
コール・ローン等	3,106,222
ニッセイ国内債券 マザーファンド(評価額)	1,152,023,454
未収入金	367,349
(B) 負債	3,486,438
未払解約金	333,559
未払信託報酬	3,093,253
その他未払費用	59,626
(C) 純資産総額(A-B)	1,152,010,587
元本	1,065,386,139
次期繰越損益金	86,624,448
(D) 受益権総口数	1,065,386,139口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,813円
(注) 期首元本額	1,151,754,469円
期中追加設定元本額	88,486,670円
期中一部解約元本額	174,855,000円

損益の状況

当期 (2023年12月21日～2024年12月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,742円
受取利息	1,743
支払利息	△ 1
(B) 有価証券売買損益	△ 39,074,688
売却益	4,680,262
売却損	△ 43,754,950
(C) 信託報酬等	△ 6,503,730
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 45,576,676
(E) 前期繰越損益金	△ 25,804,813
(分配準備積立金)	(34,259,160)
(繰越欠損金)	(△ 60,063,973)
(F) 追加信託差損益金*	158,005,937
(配当等相当額)	(177,720,049)
(売買損益相当額)	(△ 19,714,112)
(G) 合計(D+E+F)	86,624,448
次期繰越損益金(G)	86,624,448
追加信託差損益金	158,005,937
(配当等相当額)	(177,720,049)
(売買損益相当額)	(△ 19,714,112)
分配準備積立金	34,259,160
繰越欠損金	△105,640,649

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	177,720,049円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	34,259,160円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	211,979,209円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	1,989.69円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ国内債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	D C ニ ッ セ イ 国内債券アクティブ	ニッセイ国内債券マザーファンド受益証券
	ニ ッ セ イ 国 内 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	国内の公社債
運 用 方 法	D C ニ ッ セ イ 国内債券アクティブ	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	ニ ッ セ イ 国 内 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として諸経費等控除後の売買益および配当・利子等収益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。	

ニッセイ国内債券マザーファンド

運用報告書

第 25 期

(計算期間：2023年12月21日～2024年12月20日)

運用方針	①国内の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI国債をベンチマークとして、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。	主要運用対象	国内の公社債
	②デュレーションコントロールに加え、銘柄分析、イールドカーブ分析に基づき、ポートフォリオ・マネジャーが運用戦略を決定し、ポートフォリオを構築します。	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年12月21日～2024年12月20日

国内債券市況



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

前期末を0.56%近辺でスタートした10年国債金利は、3月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利が解除されるなど、金利正常化への思惑が広がり上昇基調をたどりしました。4月以降も、国債買い入れの減額や追加利上げ観測が高まったことから長期金利は上昇を強め、5月末には1.08%程度まで上昇しました。その後、6月には米景気指標の悪化を受けた海外金利の低下や日銀の国債買い入れの減額が先送されたことなどから、一時的に金利低下圧力が強まる局面もありましたが、円安進行によりふたたび上昇傾向を強め、7月上旬には1.10%程度まで上昇しました。8月上旬には、7月末の日銀金融政策決定会合において市場想定よりも早く追加利上げが決定されたことにより急激な円高進行と株式市場の下落により、0.8%を下回る水準まで急落しました。その後、9月まで0.8%台を中心にもみ合う展開となりましたが、10月以降は、衆院選で与党が過半数を下回ったことや米大統領選でトランプ元大統領が勝利し、上下院において共和党が勝利したことを受けて、財政拡大やインフレ懸念等から米金利が上昇したことによりふたたび上昇基調となり、結局、10年国債金利は1.06%近辺で当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 6月上旬から中旬にかけて、米景気指標の悪化を受けた海外金利の低下や日銀金融政策決定会合において国債購入の減額方針が先送りされたことなどから、一時的に金利低下（債券価格は上昇）圧力が強まったこと
- ・ 7月末から8月上旬にかけて、日銀金融政策決定会合において市場想定よりも早く追加利上げが決定されたことや急激な円高進行などを背景に株式市場が下落し、長期金利が急落したこと

<下落要因>

- ・ 期初から5月末にかけて、3月に日銀金融政策決定会合においてマイナス金利が解除されるなど金利正常化への思惑が広がったことや、国債買い入れの減額と追加利上げ観測が高まったことから、金利が上昇したこと
- ・ 10月以降、衆院選で与党が過半数を下回ったことや米大統領選でトランプ元大統領や上下院において共和党が勝利したことから、財政拡大やインフレ懸念等が高まり米金利が上昇したことなどを受けて、金利が上昇したこと

ポートフォリオ

国内の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。

デュレーションコントロールに加え、銘柄分析、イールドカーブ分析に基づき、ポートフォリオ・マネジャーが運用戦略を決定し、ポートフォリオを構築しました。

日銀による金融政策の修正観測がくすぶる中、期の前半からデュレーションは短期化を中心としました。期後半には、日銀による追加利上げ観測がくすぶるものの、イベント終了による投資家の待機資金の流入を見込み、長期化も交えて機動的に調整を行いました。

満期構成比はキャリー分析や月次パターン分析などに基づき、キャリー収益（債券を一定期間保有することで獲得できる利回り分等の収益）の最大化をねらった年限選択を基本としますが、当期は4月と9－12月に実施しました。

銘柄については期を通じて国債のみを保有しました。

（注1）デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

（注2）イールドカーブとは、債券の償還までの期間（残存年数）ごとの利回りを線で結んだものをいい、通常は残存年数の長い債券ほど利回りが高く（順イールド）なりますが、金利低下が予想される場合には、反対に利回りが低く（逆イールド）なることもあります。イールドカーブ分析とは、一般的に経済情勢や市場動向を反映して金利は変動しますが、すべての債券が同じように変動するとは限らないため、異なる時点のイールドカーブの形状や曲線の傾きなどから債券の割高・割安を判断することをいいます。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は－3.5%となり、ベンチマーク騰落率（－3.7%）を上回りました。

主に4－5月の金利上昇局面でベンチマーク対比のデュレーションを短期化していたことがプラス寄与し、ベンチマーク対比プラス寄与となりました。

今後の運用方針

国内長期金利については日銀の追加利上げが実施されることが金利上昇要因となりますが、それらを織り込みながら金利上昇してきたことや金利水準の上昇により投資家の債券需要が徐々に高まると見られることが金利低下要因となり、もみ合いで推移すると想定します。

今後の運用については、引き続き経済情勢や債券市場動向の分析により適切なデュレーション・満期構成比の調整、銘柄選別を行い、ベンチマークを中長期的に上回る収益率を追求します。

デュレーションについては上記環境認識をベースとしつつ、マクロ経済情勢の変化や市場動向の詳細な分析に基づき調整します。

満期構成比についてはイールドカーブ分析に基づく割高・割安状況の変化や投資家動向などを見極めつつ、適切な調整を実施します。

銘柄選択については国債の保有を基本とします。

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	ベンチマーク	期中 騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	%		%	%	%	百万円
21期(2020年12月21日)	14,618	△0.6	14,502	△0.4	93.2	—	18,473
22期(2021年12月20日)	14,638	0.1	14,515	0.1	84.4	—	19,056
23期(2022年12月20日)	13,956	△4.7	13,743	△5.3	92.1	—	18,884
24期(2023年12月20日)	14,082	0.9	13,839	0.7	92.1	—	20,315
25期(2024年12月20日)	13,587	△3.5	13,329	△3.7	92.7	—	20,720

(注 1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注 2) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2023年12月20日	14,082	—	13,839	—	92.1	—
12月末	13,972	△0.8	13,725	△0.8	92.0	—
2024年 1 月末	13,860	△1.6	13,619	△1.6	88.6	—
2 月末	13,908	△1.2	13,665	△1.3	89.1	—
3 月末	13,887	△1.4	13,646	△1.4	94.0	—
4 月末	13,737	△2.4	13,483	△2.6	92.0	—
5 月末	13,520	△4.0	13,254	△4.2	90.7	—
6 月末	13,552	△3.8	13,290	△4.0	90.1	—
7 月末	13,546	△3.8	13,277	△4.1	91.9	—
8 月末	13,689	△2.8	13,437	△2.9	90.8	—
9 月末	13,731	△2.5	13,477	△2.6	91.0	—
10月末	13,659	△3.0	13,405	△3.1	92.5	—
11月末	13,568	△3.7	13,310	△3.8	90.9	—
(期末)2024年12月20日	13,587	△3.5	13,329	△3.7	92.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2023年12月21日～2024年12月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（13,718円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年12月21日～2024年12月20日

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円	千円
		62,312,694	60,175,558 (761,600)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2023年12月21日～2024年12月20日

公社債

買付			売付		
銘柄		金額	銘柄		金額
千円			千円		
第450回	利付国債（2年）	7,863,724	第450回	利付国債（2年）	8,103,386
第449回	利付国債（2年）	5,124,221	第449回	利付国債（2年）	5,123,309
第454回	利付国債（2年）	4,064,824	第454回	利付国債（2年）	4,123,152
第451回	利付国債（2年）	3,352,005	第451回	利付国債（2年）	3,374,576
第373回	利付国債（10年）	3,304,669	第373回	利付国債（10年）	3,123,309
第374回	利付国債（10年）	2,792,873	第374回	利付国債（10年）	2,775,315
第370回	利付国債（10年）	2,196,859	第452回	利付国債（2年）	2,532,105
第452回	利付国債（2年）	2,051,569	第370回	利付国債（10年）	1,722,347
第188回	利付国債（20年）	1,919,148	第372回	利付国債（10年）	1,681,978
第457回	利付国債（2年）	1,904,685	第453回	利付国債（2年）	1,673,746

（注1）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

（注2）金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2024年12月20日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	20,223,800 (13,551,500)	19,217,533 (12,825,138)	92.7 (61.9)	—	62.8 (41.5)	16.5 (7.2)	13.4 (13.2)
合計	20,223,800 (13,551,500)	19,217,533 (12,825,138)	92.7 (61.9)	—	62.8 (41.5)	16.5 (7.2)	13.4 (13.2)

（注1）評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

（注2）（ ）内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

（注3）組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

（注4）額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ国内債券マザーファンド

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
国債証券		%		千円	千円
	第447回 利付国債 (2年)	0.0050	2025/4/1	500	499
	第452回 利付国債 (2年)	0.0050	2025/9/1	200	199
	第453回 利付国債 (2年)	0.0050	2025/10/1	18,500	18,467
	第456回 利付国債 (2年)	0.1000	2026/1/1	186,600	186,027
	第457回 利付国債 (2年)	0.1000	2026/2/1	1,641,800	1,636,086
	第466回 利付国債 (2年)	0.5000	2026/11/1	72,600	72,519
	第143回 利付国債 (5年)	0.1000	2025/3/20	8,000	8,001
	第146回 利付国債 (5年)	0.1000	2025/12/20	810,700	808,251
	第156回 利付国債 (5年)	0.2000	2027/12/20	298,500	295,207
	第166回 利付国債 (5年)	0.4000	2028/12/20	176,200	174,519
	第171回 利付国債 (5年)	0.4000	2029/6/20	133,600	131,940
	第172回 利付国債 (5年)	0.5000	2029/6/20	25,500	25,294
	第173回 利付国債 (5年)	0.6000	2029/9/20	156,100	155,381
	第174回 利付国債 (5年)	0.7000	2029/9/20	121,200	121,200
	第1回 利付国債 (40年)	2.4000	2048/3/20	7,900	8,502
	第7回 利付国債 (40年)	1.7000	2054/3/20	2,100	1,869
	第8回 利付国債 (40年)	1.4000	2055/3/20	3,400	2,782
	第9回 利付国債 (40年)	0.4000	2056/3/20	24,100	14,143
	第11回 利付国債 (40年)	0.8000	2058/3/20	10,500	6,872
	第12回 利付国債 (40年)	0.5000	2059/3/20	35,000	20,035
	第13回 利付国債 (40年)	0.5000	2060/3/20	44,200	24,638
	第14回 利付国債 (40年)	0.7000	2061/3/20	15,800	9,312
	第15回 利付国債 (40年)	1.0000	2062/3/20	75,200	48,703
	第16回 利付国債 (40年)	1.3000	2063/3/20	130,600	92,292
	第17回 利付国債 (40年)	2.2000	2064/3/20	88,200	80,954
	第339回 利付国債 (10年)	0.4000	2025/6/20	45,700	45,757
	第346回 利付国債 (10年)	0.1000	2027/3/20	1,000,000	990,150
	第348回 利付国債 (10年)	0.1000	2027/9/20	600	592
	第351回 利付国債 (10年)	0.1000	2028/6/20	506,900	498,145
	第352回 利付国債 (10年)	0.1000	2028/9/20	800	784
	第353回 利付国債 (10年)	0.1000	2028/12/20	110,200	107,862
	第354回 利付国債 (10年)	0.1000	2029/3/20	288,000	281,289
	第357回 利付国債 (10年)	0.1000	2029/12/20	70,600	68,539
	第358回 利付国債 (10年)	0.1000	2030/3/20	111,300	107,870
	第364回 利付国債 (10年)	0.1000	2031/9/20	45,800	43,832
	第365回 利付国債 (10年)	0.1000	2031/12/20	57,500	54,871
	第366回 利付国債 (10年)	0.2000	2032/3/20	547,400	524,567
	第367回 利付国債 (10年)	0.2000	2032/6/20	781,600	746,607
	第368回 利付国債 (10年)	0.2000	2032/9/20	113,000	107,624
	第369回 利付国債 (10年)	0.5000	2032/12/20	141,700	137,833
	第370回 利付国債 (10年)	0.5000	2033/3/20	610,800	592,738
	第371回 利付国債 (10年)	0.4000	2033/6/20	196,400	188,430
	第372回 利付国債 (10年)	0.8000	2033/9/20	97,200	96,216
	第373回 利付国債 (10年)	0.6000	2033/12/20	173,700	168,523
	第374回 利付国債 (10年)	0.8000	2034/3/20	12,700	12,500
	第375回 利付国債 (10年)	1.1000	2034/6/20	419,100	422,364
	第376回 利付国債 (10年)	0.9000	2034/9/20	1,067,500	1,053,344

ニッセイ国内債券マザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第34回 利付国債 (30年)	2.2000	2041/3/20	158,100	170,986
	第38回 利付国債 (30年)	1.8000	2043/3/20	38,800	39,122
	第44回 利付国債 (30年)	1.7000	2044/9/20	168,500	164,725
	第46回 利付国債 (30年)	1.5000	2045/3/20	111,700	104,861
	第48回 利付国債 (30年)	1.4000	2045/9/20	28,500	26,107
	第49回 利付国債 (30年)	1.4000	2045/12/20	71,500	65,301
	第50回 利付国債 (30年)	0.8000	2046/3/20	42,300	34,098
	第52回 利付国債 (30年)	0.5000	2046/9/20	12,900	9,625
	第53回 利付国債 (30年)	0.6000	2046/12/20	10,000	7,600
	第54回 利付国債 (30年)	0.8000	2047/3/20	37,400	29,647
	第55回 利付国債 (30年)	0.8000	2047/6/20	46,000	36,310
	第56回 利付国債 (30年)	0.8000	2047/9/20	157,600	123,872
	第57回 利付国債 (30年)	0.8000	2047/12/20	13,600	10,644
	第58回 利付国債 (30年)	0.8000	2048/3/20	138,500	107,935
	第59回 利付国債 (30年)	0.7000	2048/6/20	125,800	95,248
	第60回 利付国債 (30年)	0.9000	2048/9/20	355,000	281,049
	第62回 利付国債 (30年)	0.5000	2049/3/20	500	354
	第67回 利付国債 (30年)	0.6000	2050/6/20	77,000	54,519
	第68回 利付国債 (30年)	0.6000	2050/9/20	11,800	8,301
	第69回 利付国債 (30年)	0.7000	2050/12/20	28,200	20,282
	第70回 利付国債 (30年)	0.7000	2051/3/20	196,300	140,313
	第73回 利付国債 (30年)	0.7000	2051/12/20	23,100	16,267
	第74回 利付国債 (30年)	1.0000	2052/3/20	36,100	27,525
	第75回 利付国債 (30年)	1.3000	2052/6/20	86,600	71,115
	第76回 利付国債 (30年)	1.4000	2052/9/20	166,700	139,867
	第77回 利付国債 (30年)	1.6000	2052/12/20	5,000	4,392
	第78回 利付国債 (30年)	1.4000	2053/3/20	212,300	177,162
	第80回 利付国債 (30年)	1.8000	2053/9/20	130,000	118,957
	第81回 利付国債 (30年)	1.6000	2053/12/20	14,700	12,798
	第82回 利付国債 (30年)	1.8000	2054/3/20	295,200	269,160
	第83回 利付国債 (30年)	2.2000	2054/6/20	292,200	291,156
	第84回 利付国債 (30年)	2.1000	2054/9/20	240,600	234,168
	第92回 利付国債 (20年)	2.1000	2026/12/20	17,300	17,833
	第99回 利付国債 (20年)	2.1000	2027/12/20	28,600	29,895
	第102回 利付国債 (20年)	2.4000	2028/6/20	49,600	52,679
	第107回 利付国債 (20年)	2.1000	2028/12/20	15,300	16,178
	第109回 利付国債 (20年)	1.9000	2029/3/20	70,900	74,554
	第110回 利付国債 (20年)	2.1000	2029/3/20	79,400	84,165
	第112回 利付国債 (20年)	2.1000	2029/6/20	37,800	40,164
	第113回 利付国債 (20年)	2.1000	2029/9/20	24,200	25,790
	第114回 利付国債 (20年)	2.1000	2029/12/20	6,500	6,947
	第117回 利付国債 (20年)	2.1000	2030/3/20	1,500	1,607
	第118回 利付国債 (20年)	2.0000	2030/6/20	200,000	213,916
	第123回 利付国債 (20年)	2.1000	2030/12/20	40,300	43,556
	第134回 利付国債 (20年)	1.8000	2032/3/20	19,200	20,555
	第140回 利付国債 (20年)	1.7000	2032/9/20	22,600	24,065
	第142回 利付国債 (20年)	1.8000	2032/12/20	121,900	130,810
	第144回 利付国債 (20年)	1.5000	2033/3/20	37,500	39,361
	第146回 利付国債 (20年)	1.7000	2033/9/20	51,900	55,286

ニッセイ国内債券マザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第147回 利付国債 (20年)	1.6000	2033/12/20	409,100	432,201
	第149回 利付国債 (20年)	1.5000	2034/6/20	127,100	132,665
	第150回 利付国債 (20年)	1.4000	2034/9/20	39,500	40,811
	第151回 利付国債 (20年)	1.2000	2034/12/20	174,100	176,300
	第152回 利付国債 (20年)	1.2000	2035/3/20	239,000	241,531
	第155回 利付国債 (20年)	1.0000	2035/12/20	313,500	308,157
	第157回 利付国債 (20年)	0.2000	2036/6/20	132,900	118,521
	第158回 利付国債 (20年)	0.5000	2036/9/20	117,300	107,904
	第159回 利付国債 (20年)	0.6000	2036/12/20	105,500	97,786
	第160回 利付国債 (20年)	0.7000	2037/3/20	173,600	162,258
	第161回 利付国債 (20年)	0.6000	2037/6/20	700	643
	第162回 利付国債 (20年)	0.6000	2037/9/20	383,800	351,165
	第164回 利付国債 (20年)	0.5000	2038/3/20	22,000	19,689
	第165回 利付国債 (20年)	0.5000	2038/6/20	186,100	165,682
	第166回 利付国債 (20年)	0.7000	2038/9/20	103,700	94,462
	第167回 利付国債 (20年)	0.5000	2038/12/20	91,500	80,638
	第168回 利付国債 (20年)	0.4000	2039/3/20	54,000	46,647
	第169回 利付国債 (20年)	0.3000	2039/6/20	298,600	252,639
	第170回 利付国債 (20年)	0.3000	2039/9/20	126,700	106,543
	第171回 利付国債 (20年)	0.3000	2039/12/20	47,200	39,470
	第172回 利付国債 (20年)	0.4000	2040/3/20	149,500	126,282
	第173回 利付国債 (20年)	0.4000	2040/6/20	436,800	366,724
	第174回 利付国債 (20年)	0.4000	2040/9/20	116,700	97,435
	第176回 利付国債 (20年)	0.5000	2041/3/20	31,000	26,034
	第178回 利付国債 (20年)	0.5000	2041/9/20	124,400	103,393
	第180回 利付国債 (20年)	0.8000	2042/3/20	114,800	99,564
	第183回 利付国債 (20年)	1.4000	2042/12/20	24,200	22,946
	第184回 利付国債 (20年)	1.1000	2043/3/20	41,800	37,575
	第185回 利付国債 (20年)	1.1000	2043/6/20	173,900	155,715
	第186回 利付国債 (20年)	1.5000	2043/9/20	128,500	122,838
	第188回 利付国債 (20年)	1.6000	2044/3/20	373,700	361,210
	第189回 利付国債 (20年)	1.9000	2044/6/20	24,900	25,222
	第190回 利付国債 (20年)	1.8000	2044/9/20	429,200	426,401
	第24回 物価連動国債 (10年)	0.1000	2029/3/10	266,000	305,456
合計		—	—	—	19,217,533

投資信託財産の構成

2024年12月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	19,217,533	90.4
コール・ローン等、その他	2,050,768	9.6
投資信託財産総額	21,268,302	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ国内債券マザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年12月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	21,268,302,061円
コール・ローン等	1,495,540,493
公社債(評価額)	19,217,533,214
未収入金	532,477,197
未収利息	16,788,426
前払費用	5,962,731
(B) 負債	547,509,751
未払金	532,495,436
未払解約金	15,014,315
(C) 純資産総額(A-B)	20,720,792,310
元本	15,250,402,624
次期繰越損益金	5,470,389,686
(D) 受益権総口数	15,250,402,624口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,587円

(注1) 期首元本額 14,425,821,259円
 期中追加設定元本額 4,278,085,275円
 期中一部解約元本額 3,453,503,910円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(債券重視型)	427,011,439円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(標準型)	327,711,209円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(株式重視型)	60,175,505円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(標準型)VA(適格機関投資家専用)	29,234,693円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(債券重視型)SA(適格機関投資家限定)	1,160,666,805円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(標準型)SA(適格機関投資家限定)	2,124,543,310円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(株式重視型)SA(適格機関投資家限定)	416,872,467円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(債券重視型)	2,636,384,806円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(標準型)	5,249,034,522円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(株式重視型)	1,697,539,810円
DCニッセイ国内債券アクティブ	847,886,549円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(成長型)SA(適格機関投資家限定)	51,466,738円
DCニッセイバランスアクティブ	221,874,771円

損益の状況

当期(2023年12月21日~2024年12月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	134,936,007円
受取利息	135,012,707
支払利息	△ 76,700
(B) 有価証券売買損益	△ 861,980,644
売買益	78,199,510
売買損	△ 940,180,154
(C) 信託報酬等	△ 10,274
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 727,054,911
(E) 前期繰越損益金	5,889,336,963
(F) 追加信託差損益金	1,594,843,950
(G) 解約差損益金	△ 1,286,736,316
(H) 合計(D+E+F+G)	5,470,389,686
次期繰越損益金(H)	5,470,389,686

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

・NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、日本国内で発行される国債の流通市場動向を的確に表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。